



研究会「中東ベーシック」

イラン核問題 - その背景と展望 -

田中浩一郎 日本エネルギー経済研究所
中東研究センター長
畔蒜 泰助 東京財団リサーチフェロー

2006年3月27日

イランの核開発への対応で国連安保理の議論が難航している。そこには米欧対中ロという対立構図があるように見える。一方で、米ロは核燃料の国際管理で、昨年から連携を深めているという。

わが国を代表するイラン専門家とロシアのエネルギー・安保外交ウォッチャーが、コーディネーターの脇企画委員と共に、現状を分析・整理し、わが国への影響などを考えた。

© 日本記者クラブ

脇祐三（コーディネーター・企画委員 日経論説副主幹） きょうは目下の国際情勢の焦点の一つであるイランの核問題を取りあげます。お二人の専門家をお招きしました。

まず、日本エネルギー経済研究所の中東研究センター長を務めていらっしゃる田中浩一郎さんです。

田中さんは、東京外語大のペルシア語学科を卒業された後、在テヘランの日本大使館専門調査員、中東経済研究所研究員などを経て、99年からアフガニスタンの国連政務官を務められました。帰国後、中東経済研究所（去年解散してエネルギー経済研究所に）へ移り、現在、中東研究センター長を務めていらっしゃいます。日本を代表するイラン専門家として知られている方です。

もう1人は、東京財団のリサーチフェローの畔蒜（あびる）泰助さんです。畔蒜さんは早稲田大学政経学部を卒業された後にモスクワの国際関係大学大学院に留学された、気鋭のロシアウオッチャーです。戦略的な視点からロシアのエネルギー外交、安全保障政策、ユーラシアの地政学的環境の変化などをフォローされておられます。イランの核問題についても、背景にあるアメリカとロシアの核をめぐる戦略の変化などを中心に、いまの動きをトレースしていらっしゃると思います。

「イラン核」安保理へ

まず、現時点での情勢をかいつまんで整理してみます。イランの核問題については、1月下旬に安保理の常任理事国5カ国+ドイツという6カ国で安保理に付託する方向を決めました。その後、2月から3月上旬のIAEA理事会を経て、安保理のテーブルにのったわけです。

しかし、安保理として最初のアクションになるはずの議長声明取りまとめについて、このP5（安保理常任理事国）のセッションが難航している。議長声明の原案では、イランにウラン濃縮活動の停止を要求したうえで、14日後にイラン側がどう対応したかをIA

EAに報告してもらい、イラン側が要求に応じていなければ、次のステップに進む 　　こういう原案になっていました。

ところが、それについて例えばロシアは、デッドラインを14日後ではなくて6月までと変えろと言ひ、あるいは中国は30日ないし45日後と幅を持たせろと言っている。そういう状況で、安保理の論議だけを見ていると、米欧対中ロという対立関係にみえるわけです。

一方、イランの核問題についてはもう一つ、別の動きを無視できないわけです。核燃料の国際管理ということについて、アメリカとロシアが昨年からの連携を強めているのです。ですから、ロシアが核燃料をイランに供給するといういまの枠組みについては、米ロの国際的な核燃料管理という戦略的な流れと切っても切れない関係にあるだろうということです。

背後にある米ロの動きですが、例えば1月、ブッシュ大統領は一般教書演説で、核燃料国際管理について言及しています。さらに2月に米政府は“Global Nuclear Energy Partnership”- GNEP構想というのを公表しています。一方、ロシア側もプーチン大統領が1月に“国際核燃料センター”構想というのを明らかにしています。

振り返ってみますと、昨年9月のIAEA理事会で、実はアメリカとロシアが相乗りする形で、核燃料の国際管理を進める構想を提唱しているわけです。

ですから、ひとつは制裁絡みの安保理における対立があり、もうひとつはもっと大きな国際的な戦略として、米ロが核燃料の供給というものを既存の核大国によって管理しようとしている。実は、この2つの流れが交錯しているところで、いまのイランの核問題があると思います。

そして直近の動きとしては、安保理付託になった後に、イランはなお原則論を主張し続けている。ただし、ロシアとの核燃料供給交渉を打ち切るわけではない。こういうスタンスです。

一方で、最近になってイラクの安定につい

て、アメリカとイランが直接対話をするという新しい動きも出てきています。ですので、そうしたイラン側の動きや思惑などを、まず田中さんにお話しただこうと思います。

またイランでは昨年の夏、アフマディネジャドが大統領選に当選しましたが、その後になって、落選したラフサンジャーニがアフマディネジャドを監督する立場につくという、非常にややこしい内政の動きもあります。その背景などもお話ししたいと思っています。

米国とイランはコリジョン・コース上に

田中浩一郎 まず結論からいきますと、現在、イランとアメリカ、あるいはイランと国際社会は完全にコリジョン・コース、いわゆる衝突コースにのったままである、というのが私の認識です。

これは先週出ました、イランとアメリカがイラク問題において協議を行うということとはほぼ無関係です。ですので、両者が依然としてコリジョン・コースにあるという前提のもとでお話しし、この先の展望を見通したいと思っています。ただ、選択肢は極めて限られているのです。

イランの核開発について、イラン側は平和裡の利用とっていて、アメリカは軍事目的であるといっている。そのもとで、イランが現状の枠組みの中でNPTに従って活動を行っている限り、法的にこれを止めることは極めて難しい、あるいは無理なわけです。

しかし、その意図が軍事的であり、それを止めることがぜひ必要であるとアメリカが疑わないのであれば、これを止めるためにはふたつの方法しかない。

ひとつは、軍事的にたたくということ。ただその結果、ほかのところにもいろいろと波及することは当然のことと考えられますので、それはそれでまた新たな問題を生むことになります。しかし、核燃料濃縮計画をやめさせるためには、とりあえずたたくしかない。それがひとつです。

あるいは、180度アメリカの外交政策を転換し、イランの燃料濃縮の権利を認めたいと、それが軍事転用されないための保障を得るべく、イランとアメリカが直接協議を行うことです。これがもうひとつの方法です。いずれにせよ、そのふたつしかないと思っております。

いろいろな動きが、過去数年間あるのですが、まずイランの真意がどこにあるのか。アメリカは軍事であるといい、イラン側は平和利用といている。物事をわからなくしているのは、私の目からみますと、2003年9月にさかのぼります。

政策転換か戦術変更か - 交渉に変化

イランが1980年代からIAEAに申告することなく、燃料濃縮に必要な機材、技術、設計図などを入手してきたことは歴然とした事実です。それを申告してこなかったということは、当然、それなりの意図をもってこのプログラムを進めていたと推測されます。

したがって私自身は、2002年にこの問題が発覚したときまでに、イランは核軍事プログラムを恐らく進めていたであろうとまず考えています。

しかし、2003年9月にイラン側で行った政策転換（あるいは戦術転換）を機会に、イラン側とIAEA、それからヨーロッパとの交渉の仕方が変わりました。

このときの転換が、すべてのプログラムを公明正大に申告するという決定だったのか、それとも、あるかないかがわからないままの状態を稼ぎ、実際にはその中で、裏で物事を動かすということを指向しているのか。そこはまだ私としても判断が付きません。

そのもとで得られる、もっとも穏当なイラン側の意図は何かといえますと、濃縮能力を開発することです。それさえ達成してしまえば、外界がイランに対して猜疑心を深めれば深めるほど、結果としてイランを核保有国として扱わなければいけなくなる時期が来る。それによって、実際に核兵器を持ったのと同

じだけの抑止効果を生むことができるだろう、ということでもあります。

イラン側は2003年から、情報公開に関しては、それ以前に比べればI A E Aに対しても協力を拡大しています。ただ、すべて出てきているわけではないのはご承知のとおりです。情報公開を進めながら、一方でまだまだ怪しいと思われるようなそぶりをたくさんとるわけです。これはイランの外交戦術です。

あるいはもっと平たくいえば、イラン人との付き合いのある方はわかると思うのですが、いろいろなカードを持っているかのようにみせるのがわりと好きな国民性でもあります。ですので、そこで新たに、何かやっているのではないかと思わせることも、時々材料として出してくるわけでありませぬ。

例えば、ナタンズにもうすでに濃縮実験工場ができています。そこで、とりあえず164の濃縮用の遠心分離器が設置されているわけですが、これを当然、完成に向けての作業を今後とも進めるはずで、そしてそれ以降も、その隣に設置されることになる本式の濃縮工場の完成も行うだろうと思われませぬ。

一方、イランからの核拡散がさらに進むのではないかという懸念を、国際社会へ広げるような言動をみせております。

例えばベネズエラに対して核技術を提供するという話を、イラン側から出してみたりしています。当然、これは現在のアメリカとベネズエラの間を考えると、とても歓迎できるような話ではないわけだ。ですので、そういうところにイランはボールを投げて注意をそらすのか、あるいは逆に注意を集めようとしているのか、その両方ともとれるような行動を示しているわけだ。

エネルギー輸出大国としての戦略

イランが濃縮にこだわるもう一つの理由は、エネルギー輸出大国としての地位を将来とも不動のものにしたいという思いがあります。イランは石油を持っている。天然ガスも世界第2位の埋蔵を誇っています。ですので、

そんな国には原子炉は必要がないんじゃないかという反論も出されるわけですがけれども、イランはウラン濃縮燃料の輸出国にもなりたいと思っているわけです。これは彼らの戦略ですので、外からとやかくいうことはできません。

石油、それから将来的には天然ガス、そしてさらにウランの濃縮燃料を原発用に供給していく。この地位を確立するために、ウラン濃縮を追求するということであり、それをイランは譲れないわけだ。それがあがるゆえに、ヨーロッパとの交渉、それからロシアとの交渉を含めて、ウラン濃縮をイランにあきらめさせようとするアイデアあるいは枠組みは、常にデッドロックに乗りあがるわけだ。

ヨーロッパとの交渉はほぼ崩れました。ロシアとの交渉に関しても、結局、本来の形からかなりずれてきている。イラン国内で濃縮が認められないということになれば、結局、このアイデアもイランには受け入れられるものではないということだ。

暫定的あるいは一時的にイランの技術者をロシアに送り込んで、その間はイランで濃縮を行わないとするアイデアは、まだ検討の余地があるにせよ、イランが今後一切濃縮をしないという要求を、ロシア、アメリカ、欧州などがイランに突きつけている限り、この交渉も前に進まないわけだ。

国際社会の懸念とのギャップ

イラン国内をみてみますと、いろんな意見が当然あります。イランは別に全体主義国家でもありませんし、報道もそれなりにいろんな形で出てきます。いまのイラン政府のやり方や交渉の仕方に対して反対という意見ももちろんありますが、ただ出てくる報道や意見をみる限り、いまの大勢としては、強硬姿勢と受けとめられる交渉、戦術が誤っているという声は出てこないわけだ。

そのところを突き詰めていくと、ひとつは、ナショナリズムだという意見になります。私もそれは否定しません。ただ、もうひとつ

大事な要素として、われわれ国際社会側が、イランの濃縮プログラムに対して寄せている懸念が、どうもイラン国内ではうまく理解できていないということがあります。

ここはアメリカの責任は重大だと私は思います。1990年代からごく最近に至るまで、アメリカはイランがいまも建設中の商業用軽水炉の工事に関して、常に反対の姿勢をとり続けてきました。この工事はロシアの協力で行っているわけですがけれども、この軽水炉に対してアメリカが反対を唱えてきたということが根底にあります。そしていまその工事がほぼ完成に近づいている。完成に近づいた時に、今度はイランから原子力発電の能力あるいは機会を奪うために、その原子炉で必要となる燃料をイランに入手させないというのが、アメリカの意図である。イランではそのように受けとめられています。

ですから、このところでは、我々あるいは国際社会がイランに対して寄せている反対が、実は核の拡散あるいはイランの意図の不透明さにあるのだ、ということがほとんど理解されていません。イランが純粋にこれを原子力発電の燃料として使おうとしているにもかかわらず、アメリカ並びにヨーロッパなどが常に反対してきた。原子炉が完成目前に近づいた現在、そして今後さらに原子炉を20基つくろうという計画にも反対し続ける。その一環として、核燃料を持たせないんだというように受けとめられております。

イラン政府の取り扱い方に対してイラン国民と申しますか、イラン社会が強い反対や異議を訴えない背景には、こういった見方が存在するのです。

イラク問題での交渉チャンネル

これまでもイランは、周辺国にいろいろカードを持っていることも時折ちらつかせながら、自国に対する圧力を何とかはね返そうとしてきています。その姿勢はいまでも変わっていません。それが奏功したのかどうか。微妙なところではありますが、2005年暮れ、

まずハリルザド駐イラク・アメリカ大使がイラクの治安問題に関して、イラン側と協議する権限を与えられたということ、アメリカ側から公言したわけです。

こうしたことを公言すること自体、本来はイラン側が交渉を受諾する下地をつぶしているに等しいわけです。なぜかと申しますと、イランは枠外での交渉あるいはバック・ドア・チャンネルを通じてのアメリカとの交渉は、国是のうえでは特に抵触しないので、オーケーなのです。ただし表に出すと、国の中をまとめるうえでも非常に由々しい問題が生じるので、常にそこは否定してきたわけです。

それをアメリカ側は、まず最初にあえて公にして、イラン側にボールを投げた状態になっておりました。当然、イラン側は拒否してきたわけですがけれども、つい先ごろ、それを受けることを公にいたしました。

この点に関しては、実は、いままでいろいろな局面で行われてきたアメリカとイランとのバック・ドア・チャンネルを通じての交渉と異なっているところがあります。一つは、イラン側も公にこれを認めたという点です。そして、この問題を明らかにした人物がラリジャニという国家安全保障最高評議会の事務局長であって、さらにこの発言に対して、ハーメネイ最高指導者が公にオーケーを出したということです。

いままでは、このようなアメリカとイランとの間の裏口を通じての交渉は公にはされませんでした。仮にそれが行われているという報道が出て、ハーメネイはコメントしてこなかったわけです。

さらにラリジャニというハーメネイ最高指導者に極めて近い人物が、これを主導する格好をとっていますので、この点でも、少なくともイラン側がこのチャンネルを生かそうとしているという意図ははっきりみてとれます。

それでは、何をもっていままで拒絶していた交渉を今回は受けるようになったのかということを見ると、まだ怪しいところがあります。

一つは、イラクの情勢がこの2月以降、極

めて流動的になってきています。内戦状態というふうにも表現されるほどに、国内での殺りくがひどくなってきている。これはアメリカにとっても問題ですが、もちろんイランにとっても大きな問題になっています。ですので、このイラク問題を協議するうえで、アメリカと交渉するというのは、ある部分必然でもあります。イランのためにもなります。また、こうした話し合いをするように、イラクのシーア派指導者からイランが勧められた、あるいは願い出てきたという点で、イランにとっても、面目を保つための条件が整っているわけであります。

しかしながら、交渉の先行きをみるとまだ問題があります。特に私が危惧しているのが、この協議はイラクの安全あるいはイラクの治安について話し合うということであって、それ以外の問題、とりわけ核問題について話し合うものではない、ということです。イラン側もアメリカ側も両方ともそう確認をしています。

ただそうはいいながらも、イラン側の思惑では、アメリカとイラク問題で協議している間は、安保理あるいはI A E Aの理事会の場で、イランに対して核問題でぎりぎりどねじを巻く圧力は当面のところ弱まるという期待があります。その点では、私はイランは恐らく間違っていると思います。

また、アメリカ側にとっても、いまイランと交渉したところで、根底には核問題に限らず、イランに対しての不信感は非常に強いものがあります。この不信感がある中、アメリカが必要としているエグジット・ストラテジー（撤退戦略）のための状況をイランとの交渉において整えるということも不可能なわけです。多少の役には立ちますけれども、エグジット・ストラテジーを保障するものにはならないでしょう。

4月ごろ濃縮技術完成か

核の話に戻りますが、P5の中で対立あるいは意見相違が続く中で、イランの濃縮技術

獲得に向けての歩みは着実に進むわけです。ある部分では、すでに予想を超えているといわれるほどに、この1月以降のイランの実験工場での進捗ぶりは著しいものがあります。私は4月ぐらいには、濃縮の技術のところではほぼ完成に近づく可能性があるということはある時点で思っておりましたが、恐らくそれに近いペースで物事は進んでいます。

結局のところ、イラクに関してイランと協議をしたとしても、アメリカが最大の懸念としているイランの核兵器保有に向けての技術の取得を止めることはできないわけです。その点でイラク問題に関しての米・イラン協議というものは、まだ実際の会合が持たれておりませんけれども、どこまで話が進むのかを考えると、お互いの思惑や目指しているものが相当に違うがゆえに、いずれこれも壁にぶち当たるだろうと思わざるを得ないわけです。

そのような状況ですので、最初に申しあげましたように、イラク問題に関しての米・イラン協議があったとしても、あるいはこれが進んだとしても、核問題におけるイラン対アメリカの衝突コースはまだ変わっていない。このようにみております。

脇 いま田中さんのお話の中にもありましたが、アメリカはかつては大産油国イランに原発など必要ないという言い方を一貫してしてきました。これが変わってきたのが昨年の秋。ブッシュ大統領の口から表に出始めたのは11月のAPECの米口首脳会談の後に、そういうニュアンスと認めてもいい発言が出てきました。

それから、ことしの1月25日のホワイトハウスの記者会見で、ブッシュ大統領ははっきり民生用の原子力利用は認めてもいいと発言しました。その前提となるロシアによる核燃料の対イラン供給もアメリカは支持する。こうははっきりいっています。

これは第一期と現在のブッシュ政権でイランの核問題に対するスタンスの、相当大きな変化であると思っています。なぜそういう変化が起きたのか。こうした点も含めて、次

に畔蒜さんのお話をうかがいたいと思います。

対テロ戦争、米口の戦力的パートナーシップ

畔蒜泰助 田中さんがおっしゃったように、ロシアは1990年代の半ばから、商業用軽水炉のプシェール原発の建設を支援し、これに核燃料を供与するということが、イラン側とずっと交渉を続けてきました。ところが、アメリカはこれに対して一貫して反対し、プシェール原発の建設は進むものの、核燃料の供与に関しては、なかなか具体的な進捗がみられなかったという経緯があります。

こうしたロシアとアメリカの関係に一つの変化が生まれたのは、やはり9.11テロ事件だったと思います。あの9.11テロ事件が起こったことで、米口の間には、いわゆる国際テロと大量破壊兵器の拡散の問題。テロリストが大量破壊兵器を入手し使用するという、ある意味で冷戦時代の脅威とは全く異なる次元の脅威が出現しました。こうした脅威が目の前に迫ってきたという中で、この問題を合わせて対テロ戦争と呼ぶとすれば、対テロ戦争で、米口が戦略的なパートナーシップを構築する素地が9.11ででき、その後のアフガンの軍事オペレーションにロシアが積極的に支援したことで構築できたということがいえると思うのです。

ロシアとしては、アメリカとまず、そういう対テロ戦争での戦略的なパートナーシップを前提として、このイランの原発建設並びに核燃料供与の問題を解決する道を模索するわけです。そうした中でロシア側は次のように提案してきた。まず商業用の軽水炉の原子力発電所を建設します。ロシアが責任をもってイランに対して核燃料も供与します。使用済核燃料に関しても、もしイラン国内に残っていると再処理されてプルトニウムが生産されるので、それもロシアが引き取って責任を持って再処理するなりして、再びイランに供与します、と。こういう提案をイラン側にもアメリカ側にもしたわけです。

実はこの案というのは、大量破壊兵器の拡

散の問題にも抵触しないのです。つまりイラン側に原発を利用する権利は供与できるけれども、イランがその商業用の原発を利用して、核兵器を製造するという可能性は、これで理論的に排除できる。先ほどの対テロ戦争での米口の戦略的なパートナーシップの枠内で、この問題が解決できるのですから、ロシア側としては非常に自信を持ってこの問題を押し進めていたのです。

ところが、先ほど田中さんがおっしゃったように、2003年にイラン側が独自にウラン濃縮技術を獲得する動きをみせているということが発覚した。そのことがあったがゆえに、今度はアメリカ自身が、恐らくイラン問題に対してかなり本気になったと思うのです。

つまり、このイランのウラン濃縮技術の獲得、すなわち核兵器の製造技術の獲得を阻止するためには、やはりロシア案が都合がいいとなるわけです。イランに原子力発電の使用のチャンスというか権利を与える一方で、核兵器製造の可能性は排除するという、ロシア案にのることが、実は一番アメリカにとってもロシアにとってもいいのだろう、というコンセンサスが徐々に生まれてきます。

ところが残念ながら、ロシアとアメリカが中東問題に関して協力するというのは、実は非常に難しい。これは歴史的に難しい経緯があって、一番の問題は、やはりアメリカにおけるイスラエル寄りの人たちです。

ネオコンの影響力低下

ブッシュ政権、特に第1期のブッシュ政権に影響力の強かったネオコンサーバティブといわれる、イスラエル寄りの政策を主張する人々は、冷戦時代から一貫して中東情勢にソ連、ロシアが介入してくるということは、一切まかりならんというスタンスをとり続けている。

なぜかというと、それはやはりソ連、ロシアが歴史的にアラブ寄りの立場、イスラム寄りの立場をとり続けてきているからです。つまりアメリカがソ連、ロシアの中東情勢への

介入を容認してしまうと、それはすなわちイスラエルの安全保障を著しく損なう可能性があるというのが、彼らが歴史的に一貫してとり続けているスタンスなのです。

恐らくブッシュ政権の、特にライス新国務長官あたりとロシア側の間では、イラン問題はこれしかないというコンセンサスはあるんだらうと思います。恐らく第1期政権の当時からあったはずなのですが、これがなかなか具体的な形で前に進まなかった。

ところが2期政権になって、ネオコンサーバティブといわれる人々、例えばウォルフォウィッツ国防副長官であるとか、国連大使になったボルトン氏であるとか、そういう人たちが政権外に出されていくわけです。そうした中、ブッシュ政権でのネオコンサーバティブの人たちの影響力が低下していく中で、昨年2月にブッシュ大統領が欧州を歴訪するのです。イラク戦争のときに悪化したアメリカと欧州諸国との関係を改善するという目的の一環として欧州を歴訪し、ロシアのプーチン大統領とも2月24日に会談をしています。

実は、このブッシュ・プーチン会談の3日後の2月27日に、イランがロシアに使用済核燃料を返還するという条項も含めた核燃料供給協定が、ロシアとイランの間で締結されています。

当初、このロシアとイランの核燃料供給協定は、アメリカの意向を超える形で締結したのではないかと報道されたのですが、実際は、アメリカとロシアはこの点で実は緊密な協議をし、合意のうえで締結しています。ただこの2月27日に行われたイラン問題をめぐる米口の関係は、その後、秋になるまで表に出ない。

これは仮説ですけども、第2期ブッシュ政権内部でのネオコンの人たちの影響力が完全に排除されるまで、発表を待ったのではないかと思うのです。実際、その夏から9月にかけて、ブッシュ政権の内部で、ネオコンの人たちの影響力が急激に落ちていきます。

その一番の事件は、やはりチェイニー副大統領のリビー首席補佐官の件です。彼がC I

Aのエージェントの名前をリークしたとして起訴され、チェイニー・オフィスを去るということに至って、ほぼブッシュ政権内部でのネオコンの人たちの影響力が落ちて、それとともにイラン問題をめぐる米口の協調関係というのが表に浮上してきます。

米口主導で核燃料管理

まず9月26日にIAEA総会で、ボドマン米エネルギー長官が「これは後に国際的な“核燃料バンク”構想といわれるものですが、アメリカが17メートル・トンの高濃縮ウランを提供する用意がある」という発表をします。

そして10月7日には、エルバラダイIAEA事務局長が、アメリカのあるシンクタンクの会議で、国際的な“核燃料バンク”構想というのを発表し、それに米口が支持を与えてくれているという発言まで行うわけです。そして、先ほど脇さんがおっしゃったように11月18日、釜山でのブッシュ・プーチン会談で、アメリカがいわゆるイランの核開発問題をめぐるロシア案への支持を公式に表明したという経緯になるわけです。

なお、この問題の重要なのは、単にイラン問題だけを焦点にしているということではないという点です。この構想はより大きくて、これまでは中東諸国も含めた発展途上国には、原子力の平和利用の機会を与えないというのがアメリカのスタンスでした。

ところがここに来て核燃料をIAEAを中心にして国際的に管理をするという前提へ動き始めた。イランを含む中東諸国並びに中国、インドなどあらゆる国が経済発展をしていく中で、エネルギーの問題というのはどうしても出てくるわけですから。

そういう中で、この原子力というものをエネルギー問題の解決の方策として国際的に位置づけて、それを積極的に推進していこうというスキームを、米口が主導で進めてきているということです。

もちろんこのロシア案をもってしても、イ

ラン問題の解決はなかなか進まないという指摘がありました。ただ、イラン側のもともとの意図が仮に核の開発ではなくて、原子力の利用機会を得るといことなのだとしたら、おくれさせながらアメリカもこれを認めるという決断をしたわけですから、そういう意味では、これは非常に大きな転換であろうと考えています。

脇 いま畔蒜さんがおっしゃった最後の点は、日本のメディア・カバレッジが非常に劣っている部分です。というのは、IAEAはウィーン駐在の記者がカバーします。しかしアメリカの動きというのは、具体的なGNEPの政策でも、基本的にはエネルギー省が主体になっているわけです。

そうすると、ワシントンのカバレッジではどちらかという、経済担当記者がエネルギー省を持っていることが多くて、国際戦略的に相当に重要な意味があると思われても、日本のメディアはほとんどこの点はカバーしていない。

だから、ロシアの動きやアメリカの動き、それからIAEAを舞台にして表に出ているやりとりというのが、うまくリンケージされて、日本のメディアで報道されたケースというのはほとんどないと思います。

それとイラン問題については、現状においては、まさに中口対米欧の温度差とかにばかり目が行っているんだけど、実は、アメリカとロシアが連携して、これから世界的なエネルギーの制約が出てくるときに、原子力活用ということで、大きく動き始めているわけです。核燃料を米口が中心になって管理して原発が必要なところに供給するというのは、新たなヘゲモニーの展開でもあるわけです。そういう視点が日本のメディアにほとんどないという問題もあるわけです。

畔蒜さんのいまの説明は、日本のメディアでふだん報道されていない視点を、この問題と結びつけて考える必要があるということで、アクセントを置きたいと思っています。

それで田中さんの指摘ですが、まずアメリ

カはかつては産油国イランに原発は不要といていたのが、この原子力政策の転換を機に原発を持つことは認めましょう、ただし、その前提はロシアが管理する核燃料の供給ですよ、と。

いま、イランはロシアとの間でどういう主張をしているかという、「それだけではだめだ。小規模といえどもウラン濃縮を続ける。それはイランの固有の権利である」という主張になっているわけです。そうすると、この主張を撤回しない限り、外交的に解決するのは非常に難しくなります。

ただ、米口はこれはP5全体といってもいいと思いますが、外交の落としどころというのは、ロシアが管理して核燃料を供給する形で原発は認めてやろう、というものだったわけです。しかし、このままイラン側が原則論に固執していくと、先ほど田中さんがおっしゃったような、コリジョンコース（衝突コース）になるわけです。

そこで一つ問題なのは、イランの技術レベルがどの程度のものなのかということです。アメリカがやるのか、あるいはイスラエルがやるのか。先制攻撃的にピンポイントでたたくんじゃないかという話がありますが、もちろんアメリカもイスラエルも軍事オプションについて排除はしていないというわけです。当然そういいます。

ただし、事細かに政府高官の発言をみると、例えばイスラエルのシャロン首相が1月に倒れる前、日経とのインタビューでも、「かつてイラクの原子炉をたたいたときの決定に、私も加わっていた。しかしイランについていえば、ポイント・オブ・ノー・リターンまで来たわけじゃない」ということをわざわざいうわけです。まだ外交のテーマであるとわざわざいっている。

いまは安保理に舞台は半分移っていますが、この問題をハンドリングしているアメリカ国務省の次官は「とりあえずアメリカのスタンスはP5の中のコンセンサスだ」ということをいっているわけです。だから、外交にかなりの時間をかけてもいいというニュアンスは、

今回、非常にアメリカにも感じられます。

例えば北朝鮮のように、イランが核兵器、核弾頭というところに至るには、あと3年ぐらいかかるのではないかと。イスラエルなんかはそういっています。アメリカの高官がいつているのは5年くらいじゃないかと、いろんな説があります。

そこでまず田中さんに、イランの技術レベルについてコメントをいただきたいと思いません。

核技術をほぼ国産化

田中 イランは当初、外から、いわゆる核の闇市場を通じて、機材を入れたり設計図を入手していました。だからどこまでをいわゆる純国産の技術だということができるのか、そのあたりはちょっと微妙なところがあります。そうはいいながらも、既に確立したものの、そしていま、彼らが持ち得ているものをみると、ほぼ国産化というに等しい表現が使えるほどのところまでは来ているというのが私の認識です。

すなわち、これは何を意味するかといいますと、仮に、軍事オプションで、ピンポイントでたたいたとしても、それは応急処置で一時的な措置にしすぎず、やがて数年たてばまた別のところで作り始めるということですが、そういう危険性をはらんでいるということをもまず考えないといけません。

こういった国産化しただけの力量というのは、まず認めなければいけないと思います。

一方で、原子力あるいは核という、やっかいで取り扱い方を間違えると非常に危険であり、核事故を起こしかねないようなものを扱うに足るだけの技術的なものがあるかどうかとも問わなければならない。そうした技術管理の問題からすると、私が聞いている限りでは大きな疑問がたきます。単に核兵器に転用されるだけではなく汚染という観点からすれば問題がある。この点についてはさる国から聞いたので、ここでは出所を申しあげることはいけませんけれども、いわゆるクオリティ

ー・コントロールの点では疑問がある。

仮に国際社会が完全にイランと断絶した状態までいって、イランが独自の判断で、独自の基準に基づいてやっていくとなると、軍事転用の懸念とは別個に、事故を起こしかねないという懸念が実は存在します。

これは濃縮もそうですし、恐らく再処理もそうです。極端に言えばブシェールの原発を仮にイラン側が全部自分たちで燃料をつくってオペレートするということになれば、そこでも生じます。いま第2号機といいますが、次の原発をつくるというゴーサインが出ています。これについては先日、報道が出ましたように、イラン側は独自に設計したといっています。国産化を目指すといっています。

こういった国産の原子炉をタービンだけではなく格納容器まで含めて国産化が果たしてできるのかということを見ると、極めて危ないところがあると思います。その点では、ロシアにしても中国にしても、イランと外交面で解決していかなければいけないという意欲が強くみられます。それは恐らくそういった技術に対しての疑問符が非常に多いので、彼らに独自の行動をさせるような状況に仮に至ってしまうと、核拡散とは別の脅威も考えなければいけないということが、これらの国々に根底としてあるからだと思っています。

脇 次に、イランの中での政治力学というようなものについてうかがいます。ハタミ前大統領がアフマディネジャド大統領の一連の言動に対して批判的な発言を始めたとか、あるいは陰の実力者のラフサンジャーニが、このままじゃ大変になると懸念を示しているとか、いろんな報道が出てきます。田中さんはこの核の問題についてはおおむねイラン全体では同じトーンであるという認識のようですが、いかがでしょうか。

アフマディネジャド大統領の位置

田中 いくつかの点を指摘いたします。一つは、核問題に関してイラン側のとっている

対応や態度を、アフマディネジャド大統領が行う強硬発言と結びつけて考えるのは、まず誤りだということです。もちろん彼が現状の核政策に対して賛成であるということは事実です。ただし、アフマディネジャド大統領はこの核政策を動かしているわけではないということです。それなりの発言の場はありますが、現状は、これは国家安全保障最高評議会、とりわけ先ほど名前をあげましたラリジャーニのもとにあるということです。

それでは、こういった強硬政策と我々が呼んでいる対応が、イラン国内で、特に政治、政界の中でどのように受けとめられているのか。これに答えるにはまず、目標といたしますか、最終的にイランが何を達成すべきであるかという点について考えてみる必要がある。この点ではあまり意見の相違はありません。つまりウラン濃縮の技術を持つことが最終目標となっている点では、ハタミもラフサンジャーニもハーメネイもラリジャーニもアフマディネジャドも同じです。変わりがありません。

ラリジャーニの強硬政策あるいは対立政策と、ハタミあるいはラフサンジャーニの行動がどこが違うかということ、それはせいぜい対外的に信用を得られていない中で、強硬に権利を主張することが最終的にイランにとって得であるか損であるかということくらいです。すなわち、イランのイスラム共和国体制が、どういうところに行き着くのかということ懸念を覚える側と、いや、それは別に懸念をする必要もなく、権利は権利なので、真っすぐに進んでも構わないという主張　そこでの対立が最も顕著であります。

アフマディネジャド大統領の話にちょっと触れます。彼が大統領として選ばれたということは、ある部分、イランの政界の中でも予期しなかったことです。彼が出てきたことで一番困ったのはだれかといいますと、ハーメネイです。もちろん選挙に負けたラフサンジャーニ二元大統領もそうなんですが、ハーメネイ最高指導者も結構困ったわけです。

なぜかといえば、この新大統領がイスラエル発言も含めて対外的に波風を立てるからで

す。さらに国内でもいろいろな形で宗教界を含めて、論争を生むような発言をする。もともとセンシティブな核問題にさらされているイランが、さらに圧力あるいは批判、非難を浴びる材料を、この大統領は提供することになるわけです。そういう点では問題視されているわけです。

ただしそのレベルであって、決してハーメネイ最高指導者からみてアフマディネジャド大統領ひとりが自分の地位を脅かすような存在であるとは認められていないわけです。むしろこの点においては、ラフサンジャーニ二元大統領の方が、まだハーメネイ最高指導者にとっては目のうへのタンコブなのです。最終的にアフマディネジャドをある程度自由にさせるか。それともそれを押さえ込むためにラフサンジャーニ二元大統領を引っ張り出してきて、彼にもっと大きな権限を与えてアフマディネジャドのお守り役をさせるのか。そういう二者択一を迫られる可能性もありますが、まだアフマディネジャドの方に勝手にやらせておこうという判断になっているようです。

脇　アフマディネジャド大統領自身の権限が、我々のイメージしているようなプレジデントの権限とかなり違うということはあると思います。しかし、外交的に解決するためには、その前提として、やはり信頼の醸成というのが不可欠なわけです。ですから、アフマディネジャドが極端な発言を繰り返すということは、信頼醸成を阻害しているとはいえるわけです。

そこでアメリカとイランの対話です。田中さんはイラクをめぐるという限定付きではありませんが、このアメリカとイランの直接対話的なことに対してはかなり悲観的というか、そんなに大きな期待はできないということでした。畔蒜さんはさはさりながら、全く表の対話がなかったアメリカとイランとの間に、対話ということができるといのに意味があるとおっしゃっています。その辺のジオポリティカル（地政学的）な意味をどうお考えですか。

イラク情勢をにらみながら

畔蒜 私がロシアそれからアメリカの側からみていて一つ疑問なのは、イランが欲しているのは本当に核なのか、ということです。それとも実は、イラクをいかに中立化させるのかということに、イランは相当な関心を持っているんじゃないか。この点に関しては交渉すべきはロシアではなく、もちろんアメリカであるわけです。そこで、いままでの歴史的な経緯を考えると、イラクにどういう形の政権ができるのか、というのはイランにとっては非常な関心事なのです。これは安全保障に直結する関心事なのだと思うのです。

アメリカはいま米軍を駐留させて、できるだけスンニ、クルド、シーアとバランスをとって、シーアが独占しないようなコアリションを組んでいこうとしている。そういう方向で政治的な妥結を図っていくことを目指しているのだと思うのですけれども、この点に関してはイランとアメリカの間に交渉の余地があるのではないかと私はみています。

脇 イラクというファクターを入れた場合、あるいはアフガンというものも加えて、もう少し敷衍していただけますか。

畔蒜 いままでイラクそれからアフガンをめぐって、イランがアメリカと話をしなかったわけではありません。過去に行ってきたことがあまり公になってないだけです。実際はあったわけです。そのもとで、イランが思っているのは、要するに自分たちはアフガニスタンで協力したということなんです。実際に協力はしたんです。それからイラク戦争に至る過程でも、アメリカに限定的ですが協力しています。それにもかかわらず2002年1月には、“悪の枢軸”発言が出て、そして2003年5月以降は、両国の関係は完全に断絶といいますか、裏チャンネルも含めて途絶えてしまうわけです。

そしてその後は一方的に核問題をめぐって、あるいはイラクでの情勢不安定化の責任を押

しつけられるような格好で、イランは批判されてきた。そうしたことを公にしなかったということが、イランにとってはそれを対外的にアピールする機会を逸することになったというのが、少なくとも反省材料ではあったわけです。ですから、今回、公にしたということは、少なくとも前2回の失敗に懲りて、何をしているかということ、あるいはどれだけ協力したということを示すために、あるいは将来にわたって担保するために出したというのが最大の狙いだろうと思います。

北朝鮮との類似性と相違点

脇 私はイランの核問題と北朝鮮の核問題はシンクロナイズしているようなところがあると思っています。イランは北朝鮮をめぐる6カ国協議をみながら、自分の外交政策に反映させているんじゃないかと思うのです。北朝鮮の問題とイランの問題との違いあるいは類似性についてはどうお考えでしょうか。

田中 私はむしろ相違点の方が目につきます。少なくともイランは核兵器保有を宣言してませんし、その意図も否定してきています。それからNPTからも脱退していません。まだ出るつもりはないともいっています。むしろイランの立場というのは、彼らの言い方はいかに自分たちがいままでNPTの優等生であっかということです。自分たちは義務を守ってきたにもかかわらず、それに対して技術的な支援をするはずの国際社会の側が、それを怠ってきた。そこはちょっと論理をねじ曲げているところはあるんですけども、そのようにして使ってきているわけです。

その点では、イランとNPTというのは非常に密接といいますか、関係が深いということはイラン側では少なくともいっているわけです。北朝鮮の事例とは相当にポジションが違うんだらうと思っています。

そうはいいながらも、どちらも核兵器開発をいま疑われている。片方は宣言をしているような状態ですが、国際社会としてやはり同

等に何らかの対処をとらなければいけないという点では、今度は、類似性があるというのももっともであります。

ただ一方で、その類似性がある中、また改めて異なる見方をしますと、北朝鮮の方の6カ国協議に関しては、中国という最も北朝鮮と単に経済的な問題だけではなく、政治的な意味でも、それから自国に直接北朝鮮情勢の流動化がはね返ってくる当事国が関わっている。そういう6カ国による枠組みです。

それに対して、イランの6カ国協議の枠組みというのは、基本的にイランからみて全部敵でありますので、これはちょっと違うといえます。

米国とインドの原子力協定

脇 次は最近話題になったアメリカのインドに対する原子力協力の問題です。これはアメリカの原子力政策についてのダブルスタンダードなのかトリプルスタンダードなのか。このNPTという既存の枠組みに対する最近のアメリカの政策の矛盾点といいますか、これはどう考えますか。途上国の原子力開発あるいは核開発をアメリカが戦略的にどうハンドリングしようとしているのでしょうか。

畔蒜 少なくともイランから見ると、明らかにこれは完全なダブルスタンダードということだと思います。ただし、アメリカからすると、インドに関しては、少なくとも中国の問題があって、どうしても戦略的にインドとの関係を深める必要がある。そういう意味ではあまりインドに対して強く出れない。しかもインドは既に核兵器を保有しているわけです。それに加えて、中国ファクターというのを考えると、今回、核の兵器部分と民間の部分を分けて、しかもその区別を事実上インド側にゆだねてしまっているという部分は、ある意味でアメリカにとっては敗北といってもいいかもしれないのです。

ただ現実もうすでにインド、パキスタンが核兵器を持ってしまった段階なわけです。

そういう意味ではかつてのNPT体制は崩壊しているわけです。この現実を踏まえたいうで、できるだけ核の拡散が進まないようにという意味で、いまのロシア案も含めた形で、国際的な核燃料の管理の案を併存させてきている、とみております。

脇 アメリカとインドの協定について、私から一言つけ加えたいと思います。あの協定については実は、IAEAのエルバラダイ事務局長は、歓迎のコメントを出したんです。日本のほとんどの報道はそこをネグっていましたが、ではなぜNPTの番人のような役割のIAEAがあの協定を歓迎したのか。そのときのエルバラダイの言い方は、これまでの枠組みの中で完全にらち外であったインドについて、少なくとも民生用の部分は国際的なバインドがかかるというか、ウオッチの対象になるのだから、これはポジティブな変化だというものでした。

それがIAEAのスタンスだった。要するにNPTの既存の枠組みを原則として、そこから逸脱するというのではなくて、NPTは再検討会議をやって立て直そうとしたけれども、にっちもさっちもいかないわけだから、要するに事実上の核保有国が次から次に出てきているわけだから、それが野放しのままでいいのか、ということです。あるいは部分的といえども国際的な枠組みに引っ張り込むのだから、IAEAはアメリカの対インド原子力協力協定を是とする。これがIAEAのスタンスであったということは一言つけ加えたいと思います。

ブッシュ大統領がインドとパキスタン両国を訪問しているわけですが、インドについての姿勢と比べると、パキスタンに対しては相当に冷たかったわけです。私の手元に届いた会場からの質問の中に、こんな質問があります。パキスタンあるいはイランというのはイスラムの国である。この核開発ということに対しては、その他の地域の核開発とは別の政治的あるいは戦略的な判断が働いているのではないか、という問いです。畔蒜さん、いか

がですか。

畔蒜 アメリカの国内政治的にはそういう圧力がものすごくあると思うのです。ただ、ではそのパキスタンの核保有を否定できるのかというと、これはもうできないわけです。これは認めざるを得ないし、もう認めているわけです。そういう意味では、その部分はやむを得ないながら了解しているということだろうと思います。

ただ問題は、アメリカの国内政治的な部分でいうと、やはりイスラエルのファクターというのは非常に大きいと思います。しかも依然、中東ではテロの問題も続いています。そういう意味では、そこに対してより国内的に圧力が強く働くというのは、これからも恐らく続いていくのだろうなと思っています。

脇 イスラムの核についての政治的インプリケーションですけれども、田中さんはどうお考えでしょうか。

田中 私はあまりイスラムの核というふうには認識したことはなかったといえますか、認識しないようにしているんです。とりわけイランの問題は別にして、パキスタンについては、ここが闇市場の源泉というか源流であるわけです。それが全くまだ解明されていない状況で残っており、そして政権は大統領というように名乗ってはいますけれども、実態のうえではまだ軍事政権であるわけです。とてもアメリカが民主的な国家として扱うことができない国です。

さらに国内ではここにイスラムファクターが出てくるかもしれませんが、いわゆるタリバンと比べても遜色のない原理主義勢力がうごめいていて、さらに国内の至るところに政府が統括できない地域が残っている。その中でアルカイダを含めた国際テロ組織がいまだに活動しているという実態があるわけです。

ですので、インドと同等に原子力協力をアメリカが行うということは恐らく不可能であ

ろうというのは、これはまた道理であると思います。

脇 田中さんは先ほどのお話の中で、イランは4月ごろにはある程度の技術水準を整えたとおっしゃいましたが、これからのイランの技術開発の進め方ですが、どのぐらいの時点でどのぐらいのレベルということについて、もう少し具体的にお話しただけでないでしょうか。それで、アメリカが要するに容認できなくなるのはどの程度の段階でしょうか。

田中 イランはヨーロッパと交渉を行っていたちょうど1年ぐらい前には、まず信頼醸成を行って、最終的にウラン濃縮を確立したいというアイデアを出していたわけです。わたしはそれを4段階に至る“ロードマップ”と呼んでいます。これに従ってイランは、信頼醸成措置も当然示して、一方的にやるのではなく信頼を勝ち得ながらここに進む方策を提示しました。

ところが昨年8月にヨーロッパがこれを一切無視して、いわゆるゼロ回答をイランに突きつけたことによって協議は崩壊したわけです。いまイランがとっているのは、ヨーロッパが何をするかどうかとかとは一切関係なく、信頼醸成措置も不要であるとみて、濃縮関連活動をどんどん進めていくというスタンスであります。

その目的は、最初に申しあげたとおり、濃縮を確立することなんです。その進め方にしても、これは最短コースをとっています。つまり、いままでのようにいったんここまでやって、相手側が何かをしてくれるのを待って、そして次に進むという、双務的な関係を一切無視して、NPTおよび保障措置に基づいて自分たちが次のステップに移るのに必要な申告期間を経て次に移るだけです。

さらにその中で、技術確立が順調に行けばどんどん進んでいく。表現の仕方によっては急いでいるようにもみえる。いずれにしても最短距離でいま、NPTの中で認めている活動を遂行しているということです。

どれぐらいの期間でどこまで行くかということですが、いま現在はロードマップの第2段階のところに来ています。イランとして、とりあえず濃縮技術を確立したということにするのであれば、次の第3段階、濃縮実験工場の稼働ぐらいまでは来る必要があります。これがどこまでであるのかというのは非常に難しい。いまイラン側は、164機の遠心分離器を最終的に直結して濃縮するテストを行っているわけです。すでに30ぐらいのところまでは来ているので、これをどんどんつなげるのか、あるいは30つなげたものを幾つかさらにつなげて164まで持っていくのか。IAEAの査察官が来週入りますので、その報告でまた明らかになるとは思います。

その164というのが、P1型の濃縮遠心分離器を使った場合には、最低限のユニット構成になります。164が動けば千、3千、5万が動くということになりますので、イランの意図が核兵器開発にあると思うのであれば、この164がちゃんと動いたときが、もうレッドラインに達したとアメリカが認めることでしょう。

国際核燃料バンク構想

脇 次は、畔蒜さんがおっしゃった国際核燃料センターあるいは国際核燃料バンクの話ですけれども、これは見方を変えれば、米口による核燃料あるいは核物質独占支配というふうにもみえるわけですが。

畔蒜 独占支配とみるのかどうかは別に、少なくともこれから第三世界も含めて原子力の需要がふえていく。要するに核拡散問題という非常に難しい問題と、このエネルギーの需要の解決というのを両立していくためには、やはり核の超大国の2国である米口が主導して、しかも一応IAEAの、つまり国連の旗の下で米口が協調してこの問題を進めていくという方策しか恐らくないのだろう。

例えば核燃料の製造あるいは再処理の問題では、アメリカは実は1976年以降、再

処理の技術実行を基本的に停止しています。民間でやっている部分はあるんですが、いわゆる商業用の燃料の開発という意味では停止しています。そういう意味ではむしろ、この分野では日本やフランスの方が貢献できる部分も多い。ですので、完全な米口の独占支配ということにはならないのかもしれない。

脇 大ざっぱな言い方をすると、アメリカの提唱するGNEP構想では、P5だけでなく日本も入って、核燃料のサプライヤーになれるということなんですか。

畔蒜 そうですね。日本も入る可能性は十分にあります。先日ですか、フランスと日本とアメリカで新しい核燃料の製造の研究を行うというので出ています。ただ、最終的にどういう形で核燃料の供給に関する決定を、どこの国に対して、どういう形で行うかという部分までは恐らくまだ決まってないのではないのでしょうか。

脇 フランスがリビアに対して原子力技術協力協定のようなものを結ぶような動きも、最近出ているようですが。核兵器開発を断念するという前提であれば、応分の民生用に協力するというふうに、核保有国が動くというような流れであるように思います。

畔蒜 米口が具体的に動き出しているという中で、いまのリビアに対するフランスの供給であるとかがどこまでその枠組みと沿った形で、あるいはアメリカ、ロシアとの協調の中でやっているのかという点に関しては、やはり精査が必要だろうと思います。

交渉難航必至 - 今後のシナリオは

脇 残り時間も少なくなってきましたので、最後にお二人に、いまの第1段階で難航していますけれども、安保理でのイラン問題の論議の行方、あるいは経済制裁へ進む可能性、あるいはそれに伴う日本が直面する問題

などについて触れていただきたいと思います。
田中さんいかがでしょう。

田中 安保理での議論は予想されたように、難航しているという表現が正しいかどうか分かりませんが、前には進んでいないわけですね。議長声明ですらこの様子ですから、今後これを安保理の決議、そしてその決議の中でもチャプター7に基づく制裁というように話になればなるほど、またいろいろところで物議をかもし問題が残っていると思います。もちろん、その段階において、イランが何か非常に過激な 例えれば完全にNPTの枠から外れるようなことをしてしまえば、それは新たなモメンタムが生まれて、そこで安保理決議を通しやすくなるということは生まれるでしょう。しかし、現状をみている限りでは、この議長声明一つでこれだけ難航する以上、その先について安保理が機能する可能性というのは極めて低いのではないかと思います。

そうなりますと、イランに対して、それでは何をするのかという対応が、今度安保理からほかのところに移るわけです。これがG8マイナスロシアのG7になるのか、あるいはニュクリア・サプライヤー・グループのような形でまたやるのか、それとも、有志連合(コアリション・オブ・ザ・ウィリング)で先進国それから一部のアジア諸国などを募ってやるのか、それぞれのまた枠組みが考えられるところではあります。

当然日本はその踏み絵を踏まされるわけです。イランとの経済制裁というものが俎上に上れば、それを日本は踏まされることになるわけです。最終的に原油の引き取りが低下するのか、それともアザデガン油田の開発のような経済協力関係、あるいは投資関係に累が及ぶのか、そこはまたそのときをみてみないとわからない。ただ、流れとしては先ほど申しあげましたように、実際に軍事衝突をすぐに起こさなかったとしても、緊張がこの先も高まっていく方向にありますので、遅かれ早かれその状況を迎えることであろうと思っ

ております。

畔蒜 もうちょっと別のシナリオを提示させていただきます。やはり、米口が何らかの形で歩み寄る可能性があるとしたら、先ほど申しあげたとおり、イラクの問題なのかなと思います。そこで、イラクの問題で対話が開かれたとして、かつてと違うのはアメリカ国内、特にブッシュ政権の内部で、原発の仕様も含めて、イランと交渉するという準備というか余地は、1期政権と比べたら大分できてきている。

そのことが逆にいうとアメリカ側がイランに対して交渉を、要するにハリルザド駐イラク米大使を通じて対イラン交渉の窓口を開くという、アメリカ側からボールを投げたという意味とも解釈できるわけです。

それに対してイランがそのボールを受け取ったということを見ると、あるいはイランの核開発問題というのは、むしろイラン側がアメリカに対して、特にこのイラク問題で交渉をする際の材料として使っている、とも考えられなくもない。そういう意味では実は、核問題が本丸ではなくて、イラク問題が本丸だとすれば、これから具体的な交渉に入っていくというフェーズになってきたのかもしれない。逆にこういうシナリオを提示させていただきたいと思います。

脇 本日は、記者クラブの会場設営の都合で定刻に終わってくれといわれていますので、これ以上引っ張れません。そのためフロアから直接の質問を受ける時間がなかったことをご了承願います。

それにしても、お二人の話で、いままでとは違うこの問題についての視点が得られたかと思います。

お二方、どうもありがとうございました。

文責・編集部